

「令和の日本型学校教育」を推進する学校の適正規模・適正配置の在り方
に関する調査研究協力者会議の開催について

令和 7 年 2 月 21 日
初等中等教育局長決定

1. 趣旨

「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（令和 3 年 1 月中央教育審議会）においては、ICT を必要不可欠なものとして効果的に活用しつつ、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実していくべきとしている。一方、我が国における少子化・人口減少は著しく、また、いわゆる教師不足も課題となっている。

上記の状況変化を踏まえつつ、「令和の日本型学校教育」を推進していくために必要な学校の適正規模・適正配置の在り方について調査研究する。

2. 主な検討事項

- 教育効果や通学負担、効果的な遠隔教育の実施等を踏まえた学校、学年、学級の適正規模、学校の適正配置の在り方
- 弾力的な学校配置を可能とする仕組み（通学支援、分校・寄宿舎の設置等）の在り方
- 効果的・効率的な学校の存立に資する工夫（他の公共施設との複合化、社会体育施設との共用化等）の在り方
- その他学校の適正規模・適正配置を推進する教育行財政の在り方（廃校の活用を含む）

3. 開催方法

- 別紙の者の協力を得て検討を行う。必要に応じ、別紙以外の者の協力も得て検討を行うことができる。
- 本会議は原則として公開する。ただし、公開することにより公平かつ中立な審議に支障を及ぼす恐れがあると認める場合は非公開とすることができる。

4. 開催期間

令和 7 年 2 月 21 日から、令和 8 年 3 月 31 日とする。

5. その他

- 本会議の庶務は、関係課等の協力を得て初等中等教育企画課において処理する。
- その他本会議の運営に関する事項は本会議において定める。

(別紙)

「令和の日本型学校教育」を推進する学校の適正規模・適正配置の
在り方に関する調査研究協力者会議 委員名簿

令和7年2月21日
(50音順)

加藤 崇英 茨城大学教育学部教授

(座長) 貞広 斎子 千葉大学副学長・教育学部教授

猿田 和孝 五城目町教育委員会生涯学習課主査

丹間 康仁 筑波大学人間系准教授

牧野 光朗 追手門学院大学地域創造学部教授、
前長野県飯田市長

※肩書は、令和7年3月1日時点